

再資源化支援部

平成23年度の指定再資源化機関の出えん要望額について

指定再資源化機関は、平成23年度離島対策支援事業として、118市町村から総額147,611千円の協力要請を受けている。また、平成23年度不法投棄等対策支援事業は、自治体からの要請がないため実施計画がない(第39回資金管理業務諮問委員会にて承認済み)。

これに、調査費2,000千円、理解普及活動費480千円、その他の事業費40,500千円を加えた190,591千円が事業費支出となる。

また、管理費等は20,413千円となり、事業費と管理費等を合わせた211,004千円が平成23年度離島対策等支援事業総額となる。

平成22年度繰越金見通し額は113,504千円であるため、平成23年度事業総額211,004千円との差額である97,500千円に対して、特定再資源化預託金等の出えんについてご審議いただきたい。

なお、不法投棄等対策支援事業について、年度開始後における新規の要請に対して出えんの必要がある場合は、補正予算にて対応する。

【参考1:平成22年度/23年度の収支概要】

(単位:千円)

			平成22年度		平成23年度
			予 算	見通し	予算(案)
特定再資源化預託金等からの出えん額			150,000	149,990	97,500
支 出		離島対策支援事業 出えん額	171,619	110,000	147,611
		不法投棄等対策支援事業 出えん額	0	0	0
		調査費	8,000	1,200	2,000
		理解普及活動費	1,500	8	480
		その他の事業費	51,040	44,520	40,500
	事業費支出計		232,159	155,728	190,591
	管理費等		54,541	47,748	20,413
計			286,700	203,476	211,004
前期繰越収支差額			167,660	166,990	113,504
次期繰越収支差額			30,960	113,504	0

【参考2:平成22年度/23年度の離島対策支援事業概要】

(単位:千円)

		平成22年度		平成23年度
		計画	見通し	計画
市町村数		117	87	118
発生台数		33,980	25,000	29,472
総事業額		204,308	137,500	184,516
要請額		163,446	110,000	147,611
予備費		8,172	0	0
支援事業総計		171,619	110,000	147,611

以上